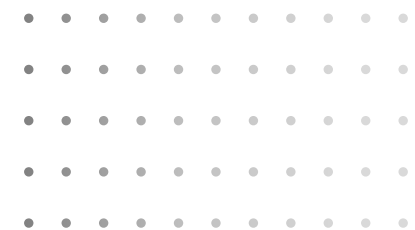


C&F LOGISTICS

2023年度第1四半期

決算説明資料

株式会社C&Fロジホールディングス



■ 営業収益

28,771百万円
(前期比+2.2%)

- ▶ 物流インフラの拡大ならびに基幹物流拠点の有効活用に伴う収益性の高い新規業務の獲得。
- ▶ 外食需要ならびに内食需要の堅調な推移により業務用・市販用冷凍食品の物量が引き続き底堅く推移する一方、一部コンビニエンスストアにおける商品の取扱物量は減少。
- ▶ 各種コストアップに対する適正料金収受に向けた交渉は取組みを継続。

■ 営業利益

1,421百万円
(前期比+18.6%)

- ▶ 新規業務を含めた、収益性の高い業務の取込みによる利益率の向上。
- ▶ 正社員登用による定着化・業務内製化の継続ならびに生産性向上や物流人員確保により持続可能な事業を実現するべく、処遇改善を計画的に行ったことにより労務費が増加。

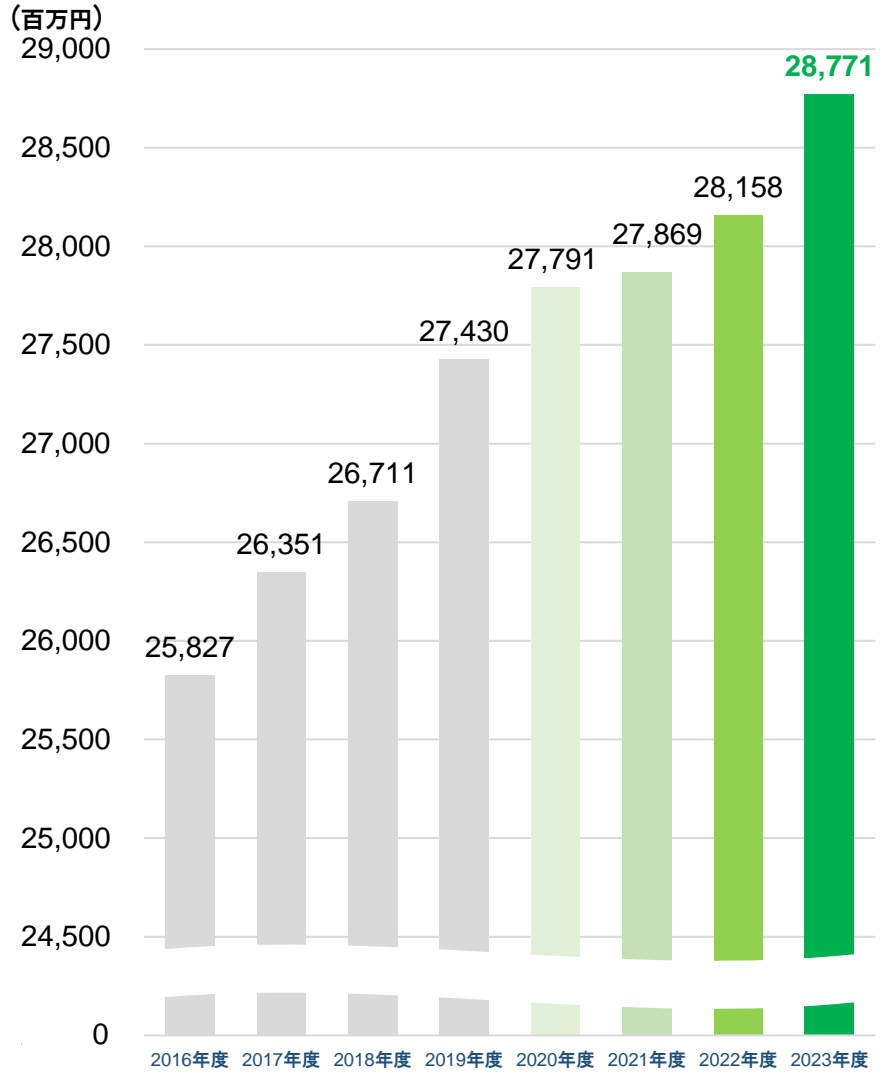
決算概要(ハイライト)

(単位:百万円)

	前期実績		当期実績			
		収入比		収入比	前期実績差	増減率
営業収益	28,158	100.0%	28,771	100.0%	612	2.2%
営業原価	25,893	92.0%	26,295	91.4%	401	1.5%
販売費及び一般管理費	1,066	3.8%	1,054	3.7%	△ 11	△1.1%
営業利益	1,198	4.3%	1,421	4.9%	222	18.6%
経常利益	1,358	4.8%	1,471	5.1%	112	8.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	854	3.0%	967	3.4%	113	13.2%

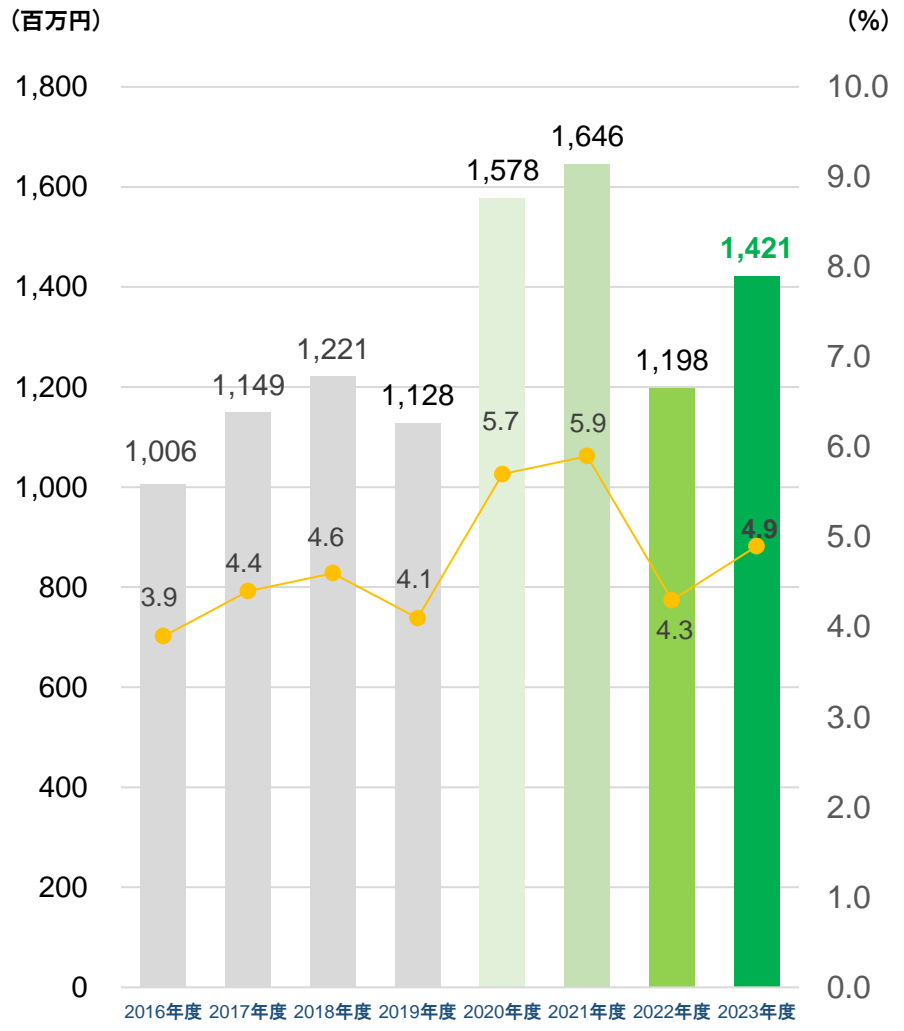
決算概要(推移)

営業収益



営業利益

● 利益率

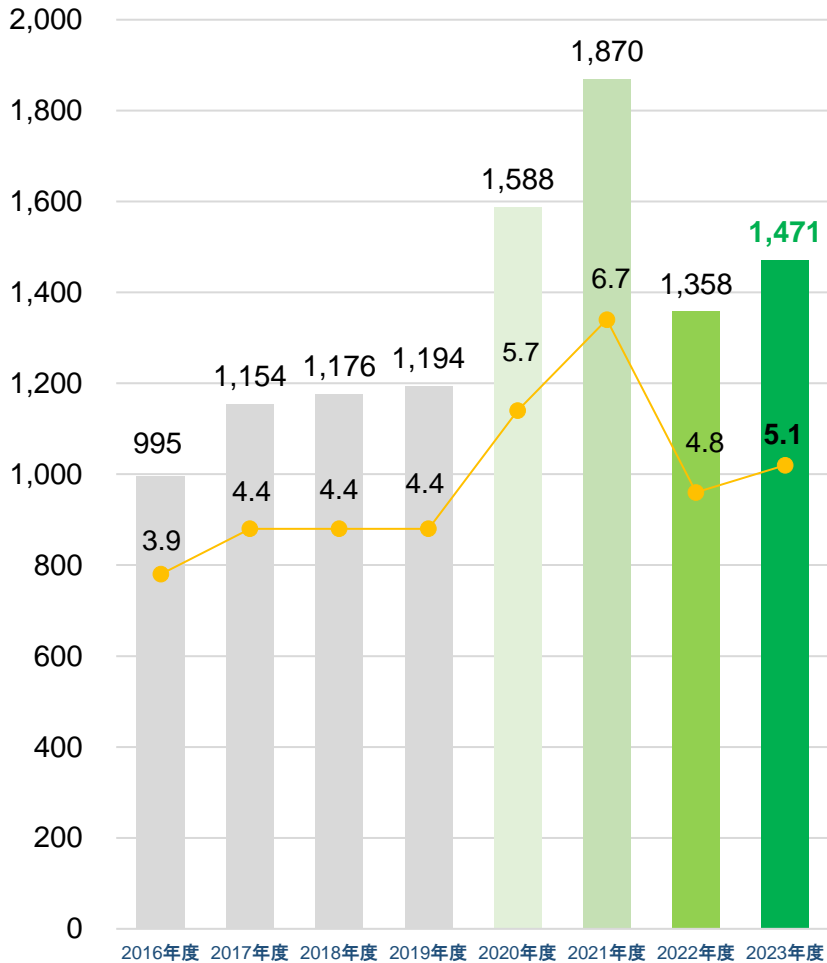


決算概要(推移)

経常利益

● 利益率

(百万円)

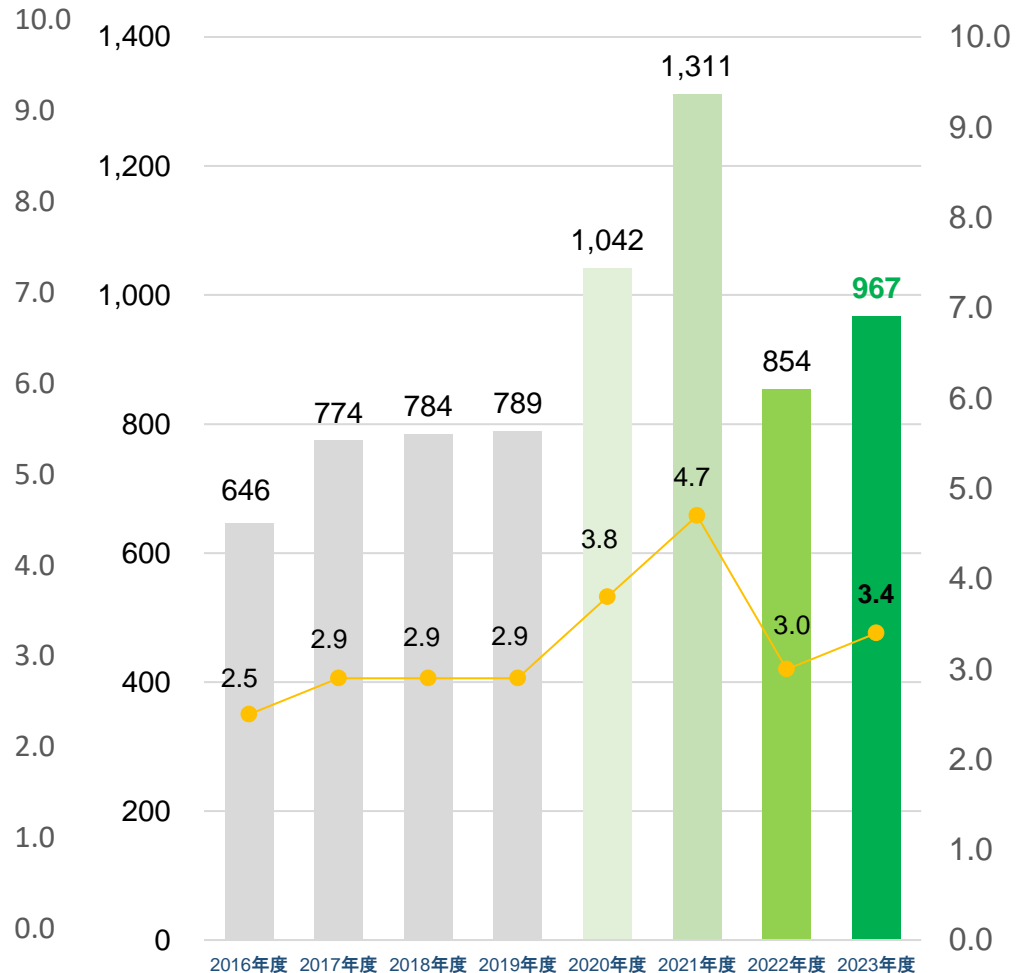


親会社株主に帰属する四半期純利益

● 利益率

(%)

(百万円)



セグメント別営業収益および利益の概要

(単位: 百万円)

		前期実績		当期実績			主な増減要因
			構成比		構成比	対前期増減率	
TC事業 (通過型センター事業) Transfer Center	営業収益	18,099	64.3%	18,433	64.1%	1.8%	増加要因 ・EC関連物流を含む新規業務の獲得。 ・各種コストアップに対する適正料金収受に向けた交渉の取組み継続。
	セグメント利益	976	42.3%	1,154	46.0%	18.2%	増加要因 ・適正料金収受交渉の進捗に伴う利益確保。 ・収益性の高い新規業務の取込み。 ・更新車輛の供給遅延ならびに償却の進行による減価償却費の減少。
	(利益率)	5.4%		6.3%			減少要因 ・正社員登用、処遇改善による労務費の増加。
(注1) DC事業 (保管在庫型物流事業) Distribution Center	営業収益	9,609	34.1%	9,848	34.2%	2.5%	増加要因 ・物流インフラの拡充による新規業務の獲得。 ・業務用食品の取扱物量が回復傾向。 ・各種コストアップに対する適正料金収受に向けた交渉の取組み継続。
	セグメント利益	1,286	55.7%	1,287	51.3%	0.0%	増加要因 ・適正料金収受交渉の進捗に伴う利益確保。 ・電力契約変更による動力費の減少。
	(利益率)	13.4%		13.1%			減少要因 ・正社員登用、処遇改善による労務費の増加。 ・取扱物量の増加に伴う外注費の増加。
(注2) その他	営業収益	450	1.6%	489	1.7%	8.6%	
	セグメント利益	46	2.0%	66	2.7%	44.1%	
	(利益率)	10.4%		13.6%			

(注1)『DC事業』にはベトナム事業が含まれております。

(注2)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、および保険代理店業等が含まれております。

業態別営業収益の概要

(単位:百万円)

	前期実績		当期実績				主な増減要因				
		構成比		構成比	増減額	増減率					
(注1) 共同配送	16,596	58.9%	17,137	59.6%	540	3.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・外食需要の伸長ならびに内食需要の堅調な推移に伴う業務用・市販用冷凍食品の取扱物量増加。 ・コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉の取組み継続。 ・EC関連物流を含む新規業務の獲得。 				
コンビニエンスストア物流	3,711	13.2%	3,740	13.0%	28	0.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉の取組み継続。 ・チルド飲料および一部商品の取扱物量の減少。 				
チェーンストア物流	3,393	12.1%	3,398	11.8%	5	0.2%	<table border="0"> <tr> <td>増加要因</td> <td>・新規取引先の業務獲得。</td> </tr> <tr> <td>減少要因</td> <td>・商品の値上げ等による影響を受け、取扱物量が減少。</td> </tr> </table>	増加要因	・新規取引先の業務獲得。	減少要因	・商品の値上げ等による影響を受け、取扱物量が減少。
増加要因	・新規取引先の業務獲得。										
減少要因	・商品の値上げ等による影響を受け、取扱物量が減少。										
(注2) 問屋物流	2,469	8.8%	2,429	8.4%	△ 40	△1.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・一部取引先のBCP対応による物流再編に伴い、取扱物量が減少。 				
保税・加工	836	3.0%	801	2.8%	△ 35	△4.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の高騰による海外からの輸入物量減少。 ・値上げ影響等による荷動きの低調に伴うリパック生産量の減少。 				
(注3) その他	1,150	4.1%	1,263	4.4%	113	9.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・化粧品・雑貨の取扱物量の回復。 ・海外事業における円安の進行に伴う為替影響により増収。 				
【合計】	28,158	100.0%	28,771	100.0%	612	2.2%					

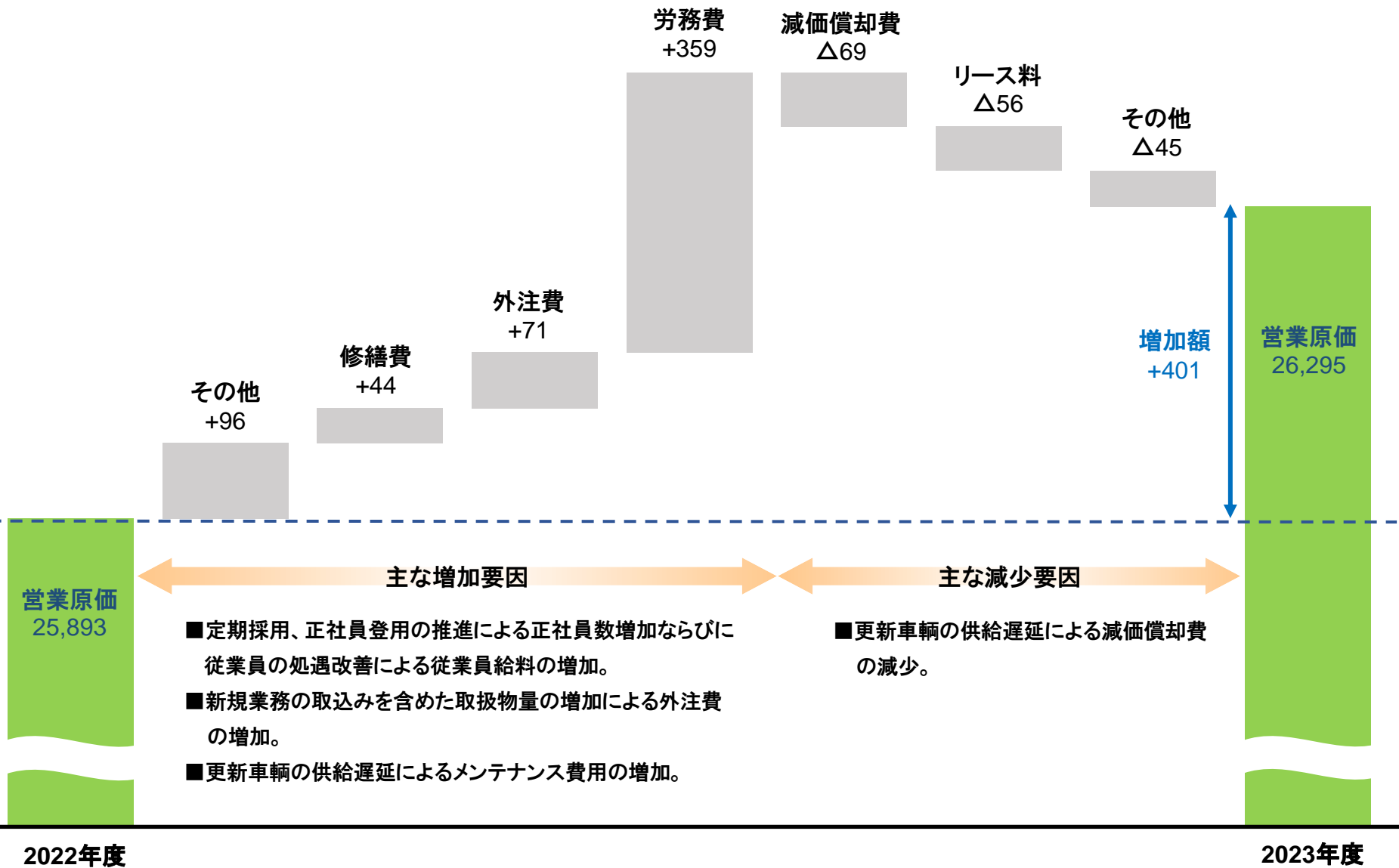
(注1)『共同配送』はHNIにおけるフローゼン(DC事業)およびMUJにおけるチルド(TC事業)を合算した数値になります。

(注2)『問屋物流』には病院食材物流が含まれております。

(注3)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、保険代理店業およびベトナム事業などが含まれております。

営業原価の分析

(単位:百万円)



人員と車両台数の比較(前期末比較)

(単位:人)

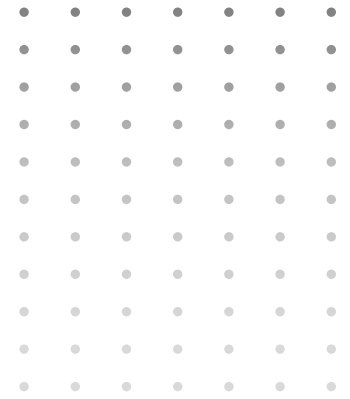
(1)人員の比較

	前期末 (2023年3月末時点)	当期末 (2023年6月末時点)	増減	主な増減要因
社員 (内、ドライバー)	5,916 (2,972)	6,051 (3,003)	135 (31)	・新卒者の定期採用。 ・正社員登用の推進による増加。
準社員、パート・アルバイト (内、ドライバー)	5,406 (1,125)	5,425 (1,114)	19 (△11)	・既存業務回復に伴う採用増加。 ・正社員登用の推進による減少。
合計 (内、ドライバー)	11,322 (4,097)	11,476 (4,117)	154 (20)	

(2)車両台数の比較

(単位:台)

	前期末 (2023年3月末時点)	当期末 (2023年6月末時点)	増減
大型車	711	713	2
中型車	1,556	1,555	△1
小型車	468	466	△2
現金輸送車	118	120	2
合計	2,853	2,854	1



第三次中期経営計画の見直しについて



中期経営計画見直しの背景

物流業界を取り巻く事業環境の変化が加速し、当初計画策定時の想定シナリオとの乖離が顕著となった。

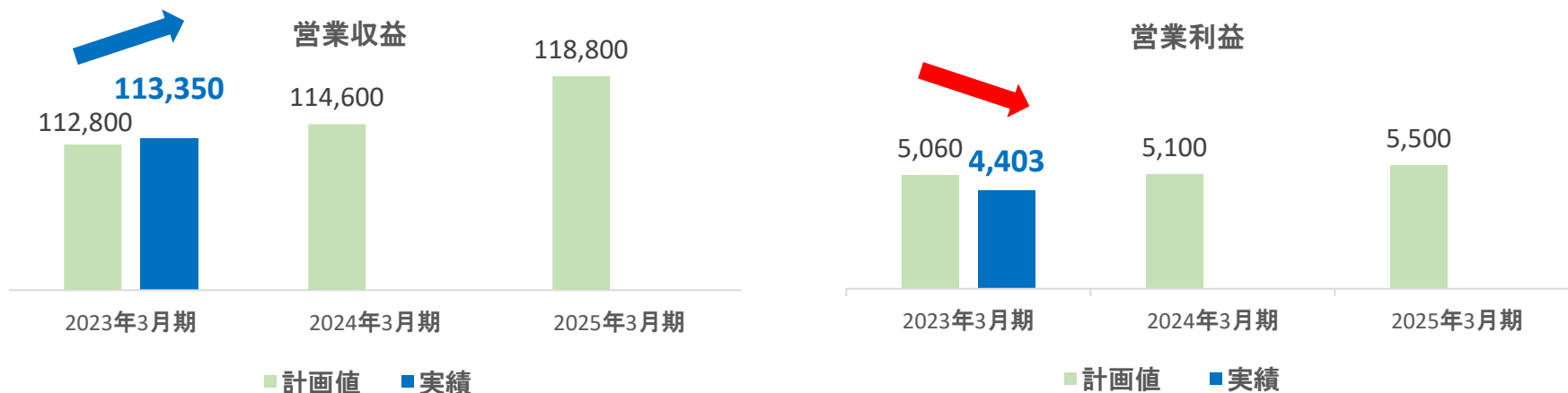
策定当初のシナリオ

- ・コロナ禍収束による消費行動減退・インバウンド低下からの回復。
- ・新規施設稼働、成長分野における新規業務獲得による取扱物量の段階的伸長。
- ・物流の2024年問題も踏まえた計画的な処遇改善を継続。

現在の状況

- ・海外市場のインフレ進行に伴う国内市場の物価上昇により、消費行動の回復が遅延。
- ・不安定な国際情勢や電力需給のひっ迫によるエネルギー価格の高止まりが継続。
- ・各社一斉の大幅なベースアップをはじめとした想定以上の賃金上昇が発生。

▶ 新規施設の稼働・新規業務の獲得は順調に進むものの、各種コストが先行して上昇していること、ならびにそれに伴い消費を含めた経済回復の遅延により、各事業者のコスト負担が総じて増加。



ポイント①

新技術開発・環境対策に資する投資の拡充

サステナブル経営の推進

-5つのマテリアリティ-

環境対策	地球環境にやさしい物流基盤の構築
人権	人権を意識した働きやすい・働きがいのある職場の実現
多様性	多様な人材が活躍する環境の創出
災害対策	災害時などのリスクへの柔軟な対応
DX	次世代物流の創造

- ・環境対策に資する新技術の開発とその導入。
- ・省力化・省人化による生産性の向上にかかる追加投資の実施。

2023年7月～ 次世代技術推進部設立
および次世代技術推進担当役員を専任

- ▶ 早期導入に向けた研究開発を加速させ、必要に応じて追加の投資も検討。

ポイント②

成長分野への投資促進による成長スピードの加速

海外事業

- ・メイトウベトナム第三倉庫の安定稼働および既存2倉庫を活用した南部エリアネットワークの基盤強化と最適化の実現。
- ・ベトナム北部、中部エリアへの進出検討。南北幹線便の拡充および中継物流機能の開発検討。

EC関連事業

- ・EC事業推進体制の整備。(専任部署・人員の配置)
- ・首都圏をはじめとした国内主要エリアにおける専用センター設置等。

持続的な成長市場への投資拡充

ポイント③

既存事業の強靱化に資するM&Aなどを活用した更なる収益力の強化と事業の拡大

内部的成長

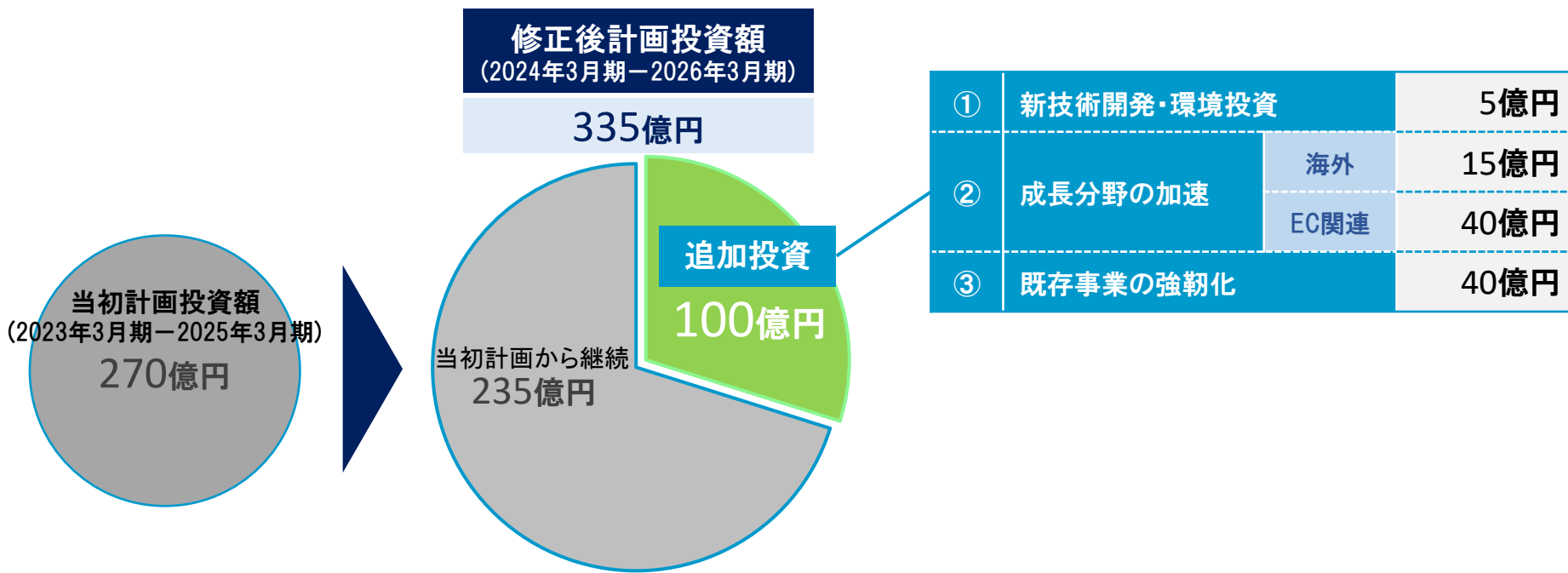
×

外部資源による成長

- ・既存拠点の代替に伴う能力増強投資(既存能力+ α)および新規拠点の設置。
- ・2024年問題を踏まえた中継物流拠点の設置による強靱化と成長の実現。
- ・コスト分析の精緻化による業務最適化および適正料金の算出による利益率向上。

- ・積極的な業務提携・資本提携(M&A含む)による更なる成長。

▶ 以上ポイント①～③を踏まえ、100億円の追加投資を実行し、基本方針である『新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ、持続可能な低温物流の実現』を推進する。



財務目標値の見直し

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結営業収益 (百万円)	112,800	114,600	118,800
連結営業利益 (百万円)	5,060	5,100	5,500
ROE	8.0%以上		
自己資本比率	45%程度		
配当性向	20%以上		
設備投資額 (百万円)	27,000		



	2024年3月期 (予想)	2025年3月期 (目標)	2026年3月期 (目標)
連結営業収益 (百万円)	115,300	118,700	122,400
連結営業利益 (百万円)	3,400	4,700	5,700
ROE	最終年度までに8.0%以上		
自己資本比率	45%程度		
配当性向	20%以上(段階的に30%以上へ引き上げ)		
設備投資額 (百万円)	33,500		

- ▶ 見直しのポイントである追加投資の実行に伴う既存事業の強靱化により収益基盤を強化するとともに、成長分野の拡充をさらに加速させる。
- ▶ 2024年問題にとどまらず中長期的な労働人口減少への対応として、①正社員化の推進と処遇および環境改善による従業員のエンゲージメントを高め、②新技術の導入等により生産性の向上を強化する。
- ▶ 株主還元策として配当性向は20%以上を基本とし、中長期的には30%以上を目標とする。この目標に向けて配当性向を段階的に引き上げて30%以上を目指していき、自己株式の取得と合わせて総還元性向の向上を継続検討。
- ▶ 上記株主還元策に加え、財務健全性の確保を前提とした財務レバレッジの向上により、最適な資本構成を実現することで、定量目標であるROE8.0%以上の目標を達成する。

低温食品物流の新たな価値を創造します。



- ※ 本資料は、2023年度の当社の連結決算公表時(2023年8月9日)の数値をベースに、作成日現在(2023年8月9日)において、入手可能な情報に基づき作成したものです。
今後の業績等につきましては、様々な要因によって変動する可能性がありますので、お含みおきください。
- ※ 本資料は当社グループの決算概要をご理解いただくことを目的として作成したものであり、株式会社C&Fロジホールディングスの株式等の売買の勧誘を目的とするものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社C&Fロジホールディングス
Email: cf-ir@cflogi.co.jp
広報IR部／坂井 建一郎

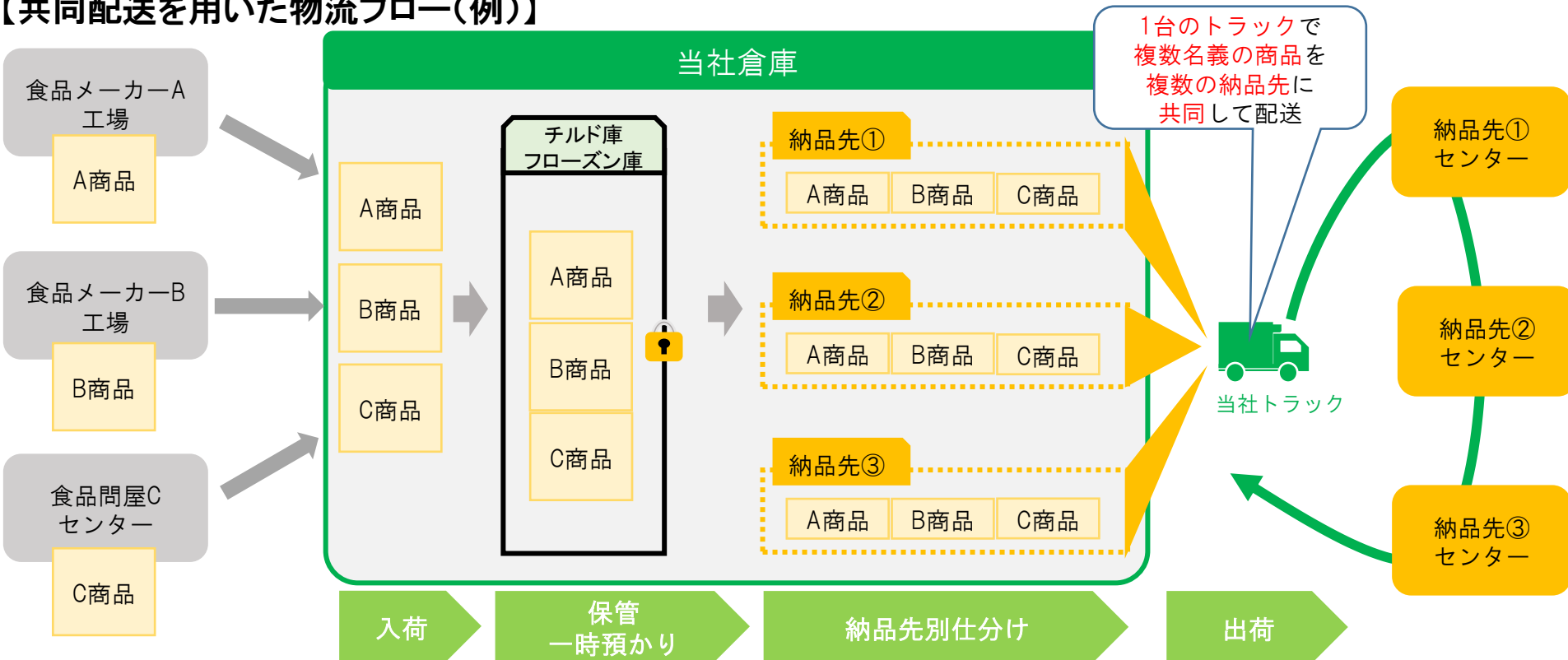
参考情報



参考情報 -共同配送モデル-

名糖運輸・ヒューテックノオリンはそれぞれチルド帯・フローズン帯における共同配送物流を他社に先駆けて事業化。両社とも長年取り組んできた共同配送におけるノウハウの蓄積は、当社の最大の強みとなっている。

【共同配送を用いた物流フロー(例)】



荷主様が自社で配送する場合
当社(共同配送)を用いる場合

…荷主様ご自身がトラックを用意し納品先①、②、③にそれぞれ納品
…当社倉庫への一括納品

共同配送の効果

- ・荷主様の物流コスト削減が可能。
- ・当社一元管理による品質の安定化。
- ・使用する車両台数が減ることで、排気ガス排出量削減。

TC事業

Transfer Center
通過型センター事業

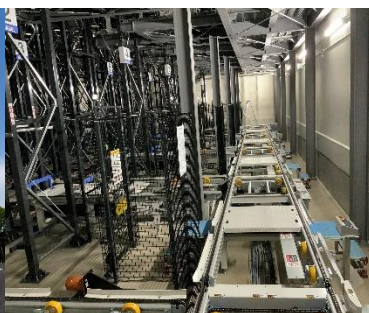
365日24時間体制で、主に**チルド食品**を中心とした低温食品の物流センター業務および輸配送を行う。

➡ **保管期間が短く、ほとんど預り在庫を持たない(≒通過型)事業モデル**

- ▶ **共同配送事業** 異なる複数の顧客から商品を預かり、届先別に仕分けを行った後、混載にて輸配送を行う事業。
- ▶ **コンビニエンスストア物流事業** コンビニエンスストア各社の商品センターの運営および店舗配送を行う事業。
- ▶ **チェーンストア物流事業** スーパーマーケット等の量販店のチルド・ドライ商品の商品センターの運営および店舗配送を行う事業。



MU首都圏物流センター



MU輸配送用トラック



国内共同配送拠点マップ(協力会社含む)

- 拠点数 関東地方を中心に全国90店所 (協力会社除く)
- 主な取扱品目
 - 市販用チルド飲料・チルドデザート
…スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど
 - 市販用ドライ食品
…スーパーマーケットなど

DC事業

Distribution Center
保管在庫型物流事業

主に**冷凍食品**の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業。
当社の倉庫内にて多様な寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分けを行うと共に、専用車による輸配送業務を行う。

➡ 保管期間が長く、**預り在庫を持つ(≒保管型)事業モデル**

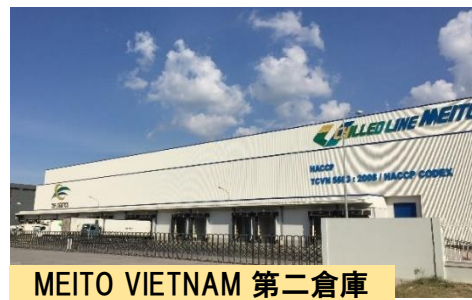
- ▶ **共同配送事業** 異なる複数の寄託者から商品を預かり、届先別に仕分けを行った後、混載にて輸配送を行う事業。
- ▶ **病院食材物流事業** 約3,300の医療・福祉施設等への給食用食材を仕分け・配送する。
- ▶ **リパック加工業** 冷凍野菜等の原料に市販用・業務用としてパッケージ詰め加工(=リパック加工)を施す。
- ▶ **海外(ベトナム)事業** ベトナム社会主義共和国において、主に冷凍食品の加工原材料の保管、荷役、配送を行う。
(“MEITO VIETNAM CO., LTD.”、“T&M TRANSPORTATION CO., LTD.”)



HN埼玉支店



自動倉庫システム



MEITO VIETNAM 第二倉庫



国内共同配送拠点マップ(協力会社含む)

- 拠点数 関東地方を中心に全国27店所
(ベトナム・協力会社除く)
- 主な取扱品目
- 業務用冷凍加工食品
…レストラン、病院、老介護施設など
 - 市販用冷凍加工食品
…スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど

その他

主要事業であるDC事業・TC事業以外の物流業務に関連する付帯サービスを中心とした事業

- ▶ **警備輸送業** 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や、貴重品等の警備輸送を行う。
- ▶ **病院等関連物流業** 病院はもとより老人ホーム、老人健康管理施設や薬局まで関東1都6県約2,000件の医療福祉関連施設を対象にリネン類(シーツ、タオル、白衣等)の配送・集荷作業を行う。
- ▶ **人材派遣事業** 乗務員、倉庫作業員等、物流業務に特化した人材をグループ内外へ派遣。
- ▶ **保険代理店業** 車両を中心とした保険商品をグループ各社、取引先、従業員・従業員の家族等に提案する代理店事業。

など・・・